

法人名 :青い森鉄道株式会社

# 法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	青い森鉄道株式会社	代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 啓二	所 管 課	並行在来線対策室
設立年月日	平成 13年 5月 30日	事務所の所在地 (電話番号)	青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地 9番地 0178 - 21 - 3131		

## 組織構成

役員数	常勤 3 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 7 名	合計 10 名
監査役数	常勤 1 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 2 名	合計 3 名
社員数	常勤 8 名 (県派遣)	名 (県OB)	名	非常勤 1 名	合計 9 名

臨時職員は非常勤に含む。

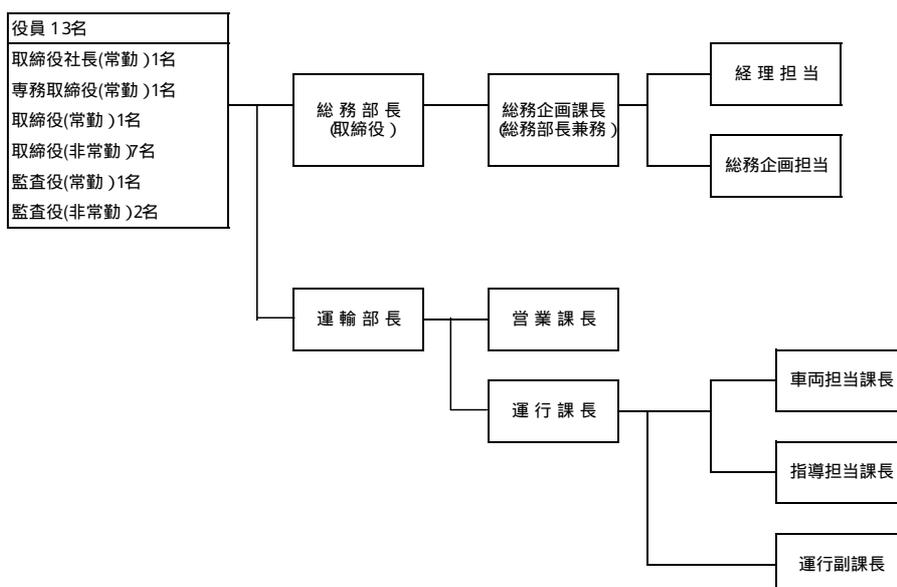
## 資本金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資本金	600,000 千円	330,000 千円	55.0 %

## 主な出資者の構成 (出資比率順位順)

氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏名・名称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 青森県	330,000	55	6 青森市	27,000	4.5
2 八戸市	70,300	11.72	7 東京電力(株)	20,000	3.33
3 東京中小企業投資育成(株)	50,000	8.33	8 東北電力(株)	20,000	3.33
4 青森銀行	30,000	5	9 三戸町	3,600	0.6
5 みちのく銀行	30,000	5	10 三沢市	3,200	0.53

## 組織図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

### 事業目的

- (1) 旅客鉄道業
- (2) 情報通信提供サービス業
- (3) 広告業
- (4) 旅行代理業
- (5) 日用雑貨等の物品小売業
- (7) 飲食店業
- (8) 駐車場業
- (9) 洗車場業
- (10) 不動産業
- (11) 自動車レンタル業
- (12) 自動車整備業
- (13) 自動車運転代行業
- (14) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

## 設立の背景

- H13. 1.30 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会設立
2. 7 青森 岩手両県知事会談  
両県に加え、両県の鉄道会社相互間の連携・協力について確認
- 2.26 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催  
会社設立に係る基本的事項について県の考えを提示
- 3.26 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催  
会社設立に係る基本的事項について承認
5. 2 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催  
運賃水準を現行 JR運賃の1.49倍とする県の方針を説明
- 5.25 青森県並行在来線鉄道会社設立準備会開催  
青い森鉄道株式会社の設立総会を開催し、役員等を選任
- 5.30 青い森鉄道株式会社の設立登記
6. 1 青森県庁内に会社事務所を設置し、業務開始
- H14. 4. 1 八戸市の現在地に本社事務所を移転（移転登記済）

## 県の施策との関連性

### 青森県の施策と当社の関連性

新青森県長期総合プラン、後期（平成14年度～18年度）実施計画の第4章第3節において、次のような事業計画となっている。

東北新幹線八戸開業時に東日本旅客鉄道株式会社から経営分離される東北本線「目時・八戸間」の沿線市町村における住民の足の確保、及び広く県民の交通手段の確保を図るため、将来にわたり維持・存続できるよう平成14年12月以降、第二種鉄道事業者としての第三セクター鉄道会社「青い森鉄道株式会社」と、第三種鉄道事業者としての県とが、上下分離方式により鉄道事業を経営します」

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1)経営者の経営理念・基本目標等

当社は、新幹線盛岡・新青森間の開通に伴い、在来線盛岡・青森間がJR東日本から経営分離される予定となっていることに鑑み、この区間中、青森県内分について、基幹的交通機関として位置づけ鉄道経営を行うこととし、当面は、平成14年12月1日に予定されている東北新幹線八戸駅開業と同時に、目時・八戸間の運行を開始する計画です。この運行については、沿線市町村の期待の大きさを深く認識し、以下の基本理念に基づき、会社経営に努めます。

地域住民の重要な足として旅客輸送の確保を基本に、健全な経営のもとで、安全性の確保、利用者の向上を目指します。

新幹線及び他の鉄道線区と連絡する、一体的な地域交通ネットワークとしての活用を目指します。

地域住民に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全への貢献を目指します。

### (2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

(経営目標)

第二種鉄道事業許可申請

(実施状況)

平成14年3月18日 国土交通大臣に対して提出

(達成度と自己評価)

鉄道事業を経営する者は、鉄道事業法により国土交通大臣の許可が必要となっている。このことから、平成13年度は、「第二種鉄道事業許可」申請を経営目標に掲げて業務を遂行し、同上のとおり、国土交通大臣に対して許可申請を行った。従って、鉄道経営の基本である事業許可申請を完了したことで経営目標を達成したと考えている。

### (3)平成14年度における経営者の経営目標

(経営目標)

- 1.第二種鉄道事業許可書の取得
- 2.旅客運賃認可申請と取得
- 3.12月1日開業準備と開業
- 4.安全な運行の確保

### (4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(H14年度 ~ 33年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)



## (2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
開業準備事業				開業準備に万全を期す
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	-	-	千円 199,528	12月1日に向け、開業準備に万全を期すと共に、運行開始後は安全対策を重視する

事業名				目標値
旅客輸送事業				目時～八戸間25.9km(青い森鉄道線)の安全運行
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	-	-	-	市町村広報活動等を利用しての利用促進を図ると共に、運行にあたっては安全を確保する

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

## (3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
	該 当 無 し				
	合 計				

## (4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額			199,528
委託事業支出額			0
当期支出額( + )			199,528
/			100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5)実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
ホームページ	H14年9月開始予定	インターネット	会社概要、運賃表、ダイヤ表等
県及び市町村広報紙	H14年9月以降	県及び市町村広報紙	運賃の内容、ダイヤ表など

## (6)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
	該 当 無 し

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県職員OB	1	2
	その他の役員	2	2
	小計	0	3
常勤職員	県職員OB		
	その他の職員	2	2
	小計	0	2
非常勤役員	県・市町村関係	8	8
	民間からの役員	1	1
	小計	0	9
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
	小計	0	
臨時職員		1	1
計(～)	0	15	16

JR出向者 0 3 15

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員			1	1		2
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員				1		1
計	0	0	1	2	0	3

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員					2	2
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員					1	1
計	0	0	0	0	3	3

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
	会社設立時 取締役 9名 (定数 10名) 監査役 3名 (定数 3名)	取締役 10名 (定数 10名) 監査役 3名 (定数 3名)

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月予定) 無 3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

なし

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	貸借対照表	事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可)	広報誌、新聞等、インターネット、公告	
その他 (情報開示請求等があれば公開するが、現在のところ情報開示請求なし)	事業内容、計画等	議会において説明等	
	4 その他 ( )	4 その他 ( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等) の状況

<p>規程等によるほか、現金取扱時におけるチェック機能のフローを作成中 (参考)フロー案添付</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう</p>

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
開業準備中であり、今後実施予定			

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
東日本旅客鉄道株式会社 から 15 名受入	H14年度
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的な比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
会社設立 1年、現在開業準備中であり、特にコメントはなし	会社設立後 1年程度であり、開業前であることから、特にコメントはない

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。	-	-	-	-
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。	-	-	-	-
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。	-	-	-	-
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。	-	-	-	-
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。	-	-	-	-
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を事業にフィードバックさせているか。	-	-	-	-
類似事業を行う他法人等の状況を把握しているか。				
合 計 数	8	0	8	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
開業準備中であり、特にコメント無し	開業準備中であり、現時点では特にコメント無し 該当がないこととしている項目は、事業開始後実施等をする 予定と確認している。

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
社長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。	-	-		
他法人との人事交流を行っているか。				
合計数	16	2	17	2
	はいの割合	88.9%	はいの割合	89.5%
	評価	A	評価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
会社設立1年であり、事業の進捗に応じて組織体制について検討する	会社設立後1年であり、今後事業実施後、経営状態にあった組織体制等について検討を加えてもらうこととする

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。	-	-	-	-
債権の回収可能性を明確に把握しているか	-	-	-	-
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
12月1日以降の営業の状況に応じて効率性等について検討する	営業開始後の状況を踏まえて効率的な事業遂行に向け検討をするようにしてもらう

(5)提言への対応状況

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)	-	-	-	-
合 計 数	1	0	1	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
平成 13年5月 30日、会社設立のため、特にコメントはありません	同 左

(6)マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	43	2	44	2
	はいの割合	95.6%	はいの割合	95.7%
	評 価	A	評 価	A



注1 減価償却方法			
(例 定額法による税法基準の償却率)			
定率法による税法基準の償却率 (30.8%)			
償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益加味する。	-	-	-

注2 退職給与引当金の引当方法			
平成13年2月1日採用(2名)のため、下記理由により退職給与引当金は計上していない			
(理由)			
退職手当規程により勤続1年以上を対象としていること			
(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)			
退職金期末要支給額	11年度	12年度	13年度
	-	-	-

注3 その他の引当金の種類と引当方法	
引当金の名称	引当方法
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、13年度の負担額を計上(168千円)
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法



## (3)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (%)	12年度	対全体収入比 (%)	13年度	対全体収入比 (%)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
受託料収入 2	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
そ の 他 3	国						
	県	該当無し		該当無し		該当無し	
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1~ 3の具体的内容

## 2 財務分析

開業準備中で、売上げがないことから作成せず

### (1)財務分析比率表

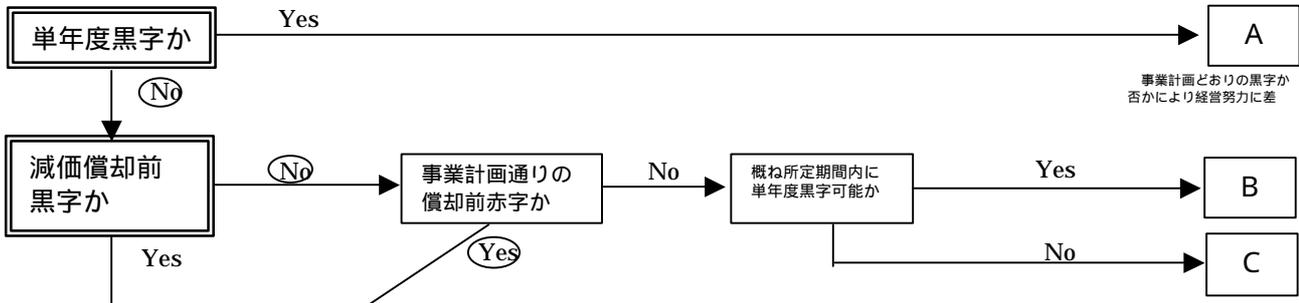
(単位 :%小数点 1桁)

比率の名称	算式	類似他社	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社				
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社				
経営資本回転率 (単位 :回小数点 2桁)	売上高 / 資産合計	当 社				
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社				
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本 + 固定負債	当 社				
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社				
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社				
<b>成 長 性</b>						
売上高増加率	当期売上高 - 前期売上高 / 前期売上高	当 社				
経常利益増加率	当期経常利益 - 前期経常利益 / 前期経常利益	当 社				
総資本成長率	当期自己資本 - 前期自己資本 / 前期自己資本	当 社				
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社				
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社				
			上 昇 数	0	評 価	
			横ばい数	12		
			下 降 数	0		

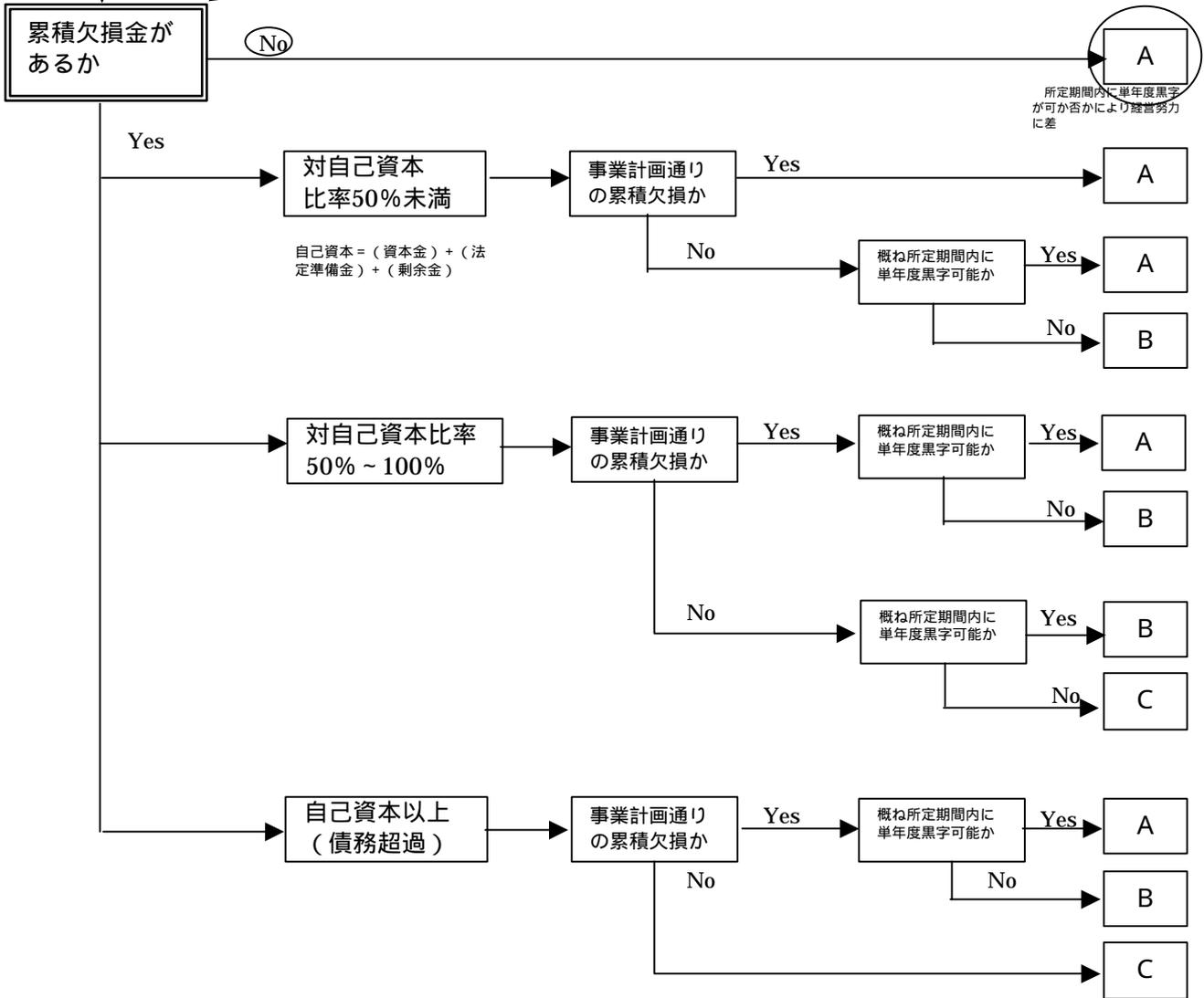
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Cを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



- A 経営努力を行いつつ事業は継続
- B 事業内容の大幅見直し等による抜本的な経営改善が必要
- C 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

## (2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
-			
<p>会社設立10ヶ月の決算(H13年5月30日～H14年3月31日)</p> <p>平成14年11月30日までは開業準備中である</p> <p>・12月1日以降は旅客運行予定</p> <p>以上のことから自己評価を実施せず</p>	<p>財務分析に係る会社の状況については、左記のとおりであり、自己評価の実施がないことから特にコメントはない</p>		

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：青い森鉄道株式会社

## 1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

## 2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向		
(3)	財務分析に関する自己評価		

## 3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A		A	

## 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課のマネジメント評価は、本法人のこれからの経営活動が設立の目的である「地域住民の重要な足の確保と利便性」に資していくための意欲的経営方針をマネジメント評価シートに示したものと推察される。

財務評価については、開業して日も浅く、評価不可能であることから記載されていない。したがって、本年度は当委員会としてのコメントは特になし。

本法人のこれからの経営活動が、本法人の設立目的、経営理念、経営基本目標に資し、健全な財政状態と長期安定した経営成績の下で経営されていくことを期待するものである。